

戦史研究の将来方向

前防衛研究所長（第二七代） 新 貝 正 勝

昨年の九月一八日、一九日、東京において防衛研究所主催の戦争研究国際フォーラムが開催された。

戦史を中心とした国際フォーラムの開催はこれが初めてであると言って良いだろう。その意味から関係者の労を多とし心からお祝いを申し上げたい。

このフォーラムの特徴は、日英同盟百周年を記念し、主として日英の戦史研究者、学者間で議論を行おうとするものであり、いわゆる「比較戦史」の観点に立つものであり、その成果が期待される。

戦史は一般的に戦闘に参加した片方のみから見た戦史であるのが殆どであり、必ずしも戦争の全実相を表すものとなっていない。わが防衛研究所が編纂した一〇二巻の『戦史叢書』も日本側から見た記録であるといつて過言でない。最近雑誌の「軍事研究」において硫黄島の戦闘を、日・米の双方の記録を取り入れながら戦闘の実相はどうであったかを追求しようとしているが、これは

「比較戦史」の試みとも言えるもので高く評価したい。

戦争研究国際フォーラムにおいては、時間の関係から双方が資料をつき合わせて、結論を得るといったことは出来ないであろうが、将来、日英間における共同研究の端緒ともなればとの期待を持っている。

さて、「比較戦史」を重要視すべきであるとの考えはとりもなおさず我々が持つ『戦史叢書』についての問題提起でもある。

一〇二巻の『戦史叢書』は多くの人の血と汗による努力によってできあがったものであるが、予算その他の関係から、本来もっと多くを記録すべきところが圧縮されたり、或いは旧海軍の人々からの協力が得られなかったことから、海軍関係では必ずしも十分なものとは認識されていないとも言われている。

このような事から、この『戦史叢書』は今後更なる研究により、^{追補}補追をされるべきものと位置付けられたと言われている。しかし、その後の予算その他の状況からなかなか追補の気運に致らず、現

在では一〇二巻『戦史叢書』が公刊戦史として動かしがたいものとの位置付けとなりつつあるように見受けられる。

『戦史叢書』を完読したこともない著者が『戦史叢書』を批判するのも天にツバするような気がするが、今求められている戦史と何かを考えると、一般国民にとってわかりやすい戦史、読んで面白い戦史が求められていると思う。

『戦史叢書』はある意味でキチツと事実関係を押さえて書いてあるものの、読むには相当の努力を必要とする。

また、人物を中心としていないので面白くない。米国の戦史で、例えば、米西戦争に関する陸軍長官の報告などは、人物に対する批判も入っていたりして、実に面白い。

日本では、他を批判することはなかなか難しいであろうが、もう少し物語の戦史が出来れば、もっと戦史が身近なものとなるであろう。

最近には幹部自衛官でさえ、戦史を知らない者が増えつつあるとも言えるが、それは面白い戦史が書かれていない事も一因ではないかと思われる。

また、『戦史叢書』は、主として戦闘の記録であり、例えば、インドネシア、フィリピン、ベトナム、南洋諸島等々での日本軍の軍政下の実相はどうであったか。或いは、敗戦後の捕虜収容所での生活はどうであったか、といった点は『戦史叢書』からではわからない。

ましてや、戦後の各地からの引き揚げや、或いは残留して独立運動に参加したその活動などは全く対象外の事となっている。

近年、米国、英国、ドイツ等では、第二次大戦の記録を再構築しようとの動きがあると聞いており、多くの大戦参加者からの聞き取り調査を始めているとも聞いている。

先般オーストラリアの戦争博物館を訪問した時は、第二次大戦のオーストラリア軍に関する資料収集とそれを基にした戦史の作成を精力的に行っている姿を目の当たりにし感銘を受けた。また、捕虜となったオーストラリア兵がどういう処遇を受けたかといった事などは実に熱心に研究がなされていた。

翻って我が国の状況を見る時、このような研究は殆どなされていないのが現状である。

今後は、こういった面にも目を向けて行く事が必要である。勿論、いざ実行となると、現状の予算や人員では如何ともしがたい点は、良く理解できるのではあるが。

さて、各国では聞き取り調査、いわゆるオーラル・ヒストリーの重要性が認識されつつあるが、これと同様に重要なのが、一次資料の重要性であることは論を待たない。

この点についても今後防衛研究所としては活路を開いていく必要がある。

例えば、多くの関東軍の資料がソ連軍による満州占領により接収され、ロシアの倉庫の眠っている。

イギリス、フランス等にも旧軍資料があると言われている。おそらくオランダ等にも存在すると思われる。

これらの旧軍資料を今後は体系的に収集する事が必要である。米国には日本に渡されていない資料がまだあるだろう。

従ってこれら一次資料を精力的に収集することが必要である。

さて、湾岸戦争以後、日本はペルシャ湾への掃海艇派遣を嚆矢として、カンボジア、モザンビーク、ゴラン高原へのPKO部隊の派遣やホンジュラスへの災害救助活動を行ってきた。九・一一米国同時多発テロ以降はテロ対策特措法に基づき、海上自衛隊や、航空自衛隊が支援活動に従事している。また、新たに東チモールでのPKO活動も実施され陸上自衛隊の施設部隊が活動している。

米国などでは、部隊が派遣され活動を行った際は戦史記録担当者が部隊に随伴して記録を作成するとも聞いている。我が国でも今後はこのような体制を設け、それぞれの活動の記録を後世に残す努力が必要であると思う。

以上防衛研究所長として二年間の体験を踏まえ今後の戦史研究の将来方向について述べてみた。

今後、戦史研究が多方面に渡って発展する事を願ってやまない。